

平成25年度決算

※**普通会計** 実質単年度決算収支は**4億6552万円の黒字**

歳出総額**289億3778万円** 過去最大の決算規模

本年度から、行政評価を取り入れた決算書始まる

※普通会計・・・朝倉市の場合、「一般会計」に「住宅新築資金等貸付特別会計」と農業集落排水事業特別会計の「美奈宜の杜地域し尿処理」を合計したもので、地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分です。このことにより、他の自治体と同条件で財政状況を比較することができます。

平成25年度普通会計決算は、歳入総額294億9859万円、歳出総額289億3778万円となりました。

歳入歳出差引から、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は、3億6891万円の黒字ですが、その中に含まれる前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億1945万円の赤字となります。

しかし、単年度収支の中の実質的な黒字額、積立金2億1025万円と繰上償還金4億7472万円を加えた実質単年度収支は、4億6552万円の黒字です。

本年度は、財政調整基金への積立が昨年度から2億

単年度では、健全な財政運営が行われていますが、現在は国の地方財政措置や合併に伴う優遇措置による恩恵を受けている状況で、

今後は朝倉農業高校跡地活用などの大型事業が計画されることを考えておく必要があります。

行政評価の取り組みについては、税金が事業によってどのような効果をもたらしたかなど、市民にわかりやすくなり、大変良い取り組みです。しかし、一部に活動指標、成果指標の分析が不十分なところがあり、今後は分析を十分行い、年度の事業計画、予算編成に活かしてもらうことを指摘しました。

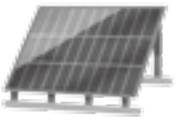
は、歳入不足により翌年度から6億7379万円を繰上充用していることなどから、早急な制度の見直しが迫られています。

さらなる高齢社会を見据えて、介護保険なども適正な会計管理が求められます。

「太陽光発電設置補助金」に

1490万円

住宅用太陽光発電システム設置費補助金を交付し、再生可能エネルギーの普及に貢献しました。



「急傾斜地崩壊対策事業」に

2670万円

急傾斜地の崩壊などの災害から守るため、崩壊防止の工事を行い、安全性の向上を図りました。



工事が完了した杷木白木地区

「新秋月郷土館建設事業」に

1億100万円

新しい秋月郷土館建設に向けて、実施設計や用地購入を行いました。

「光通信サービス環境構築事業」に

3億9480万円

光ブロードバンドサービス未整備地域（朝倉・杷木地域、秋月・高木地区）へ民間事業者による光通信サービスを導入しました。

「国営両筑平野用水二期事業負担金」に

8億8320万円

水資源機構が両筑平野用水の老朽化した施設の改築・更新を行い、その事業費の一部を負担金として水資源機構へ支払いました。

「中小企業者等事業資金融資貸付」に

1億円

企業の経営安定のために市内10金融機関と協調し、事業資金の融資を行いました。

「子ども医療費支援」に

1億2620万円

小学校就学前の乳幼児に対して、入院及び外来受診医療費を助成しました。また、小学校卒業までの児童に対しては、入院医療費を助成しました。





平成25年度 朝倉市会計別決算

区 分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		294億6988万円	289億1178万円
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1303万円	1032万円
	簡 易 水 道	451万円	451万円
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	75億7408万円	82億4788万円
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	2億4781万円	2億4771万円
	後 期 高 齢 者 医 療	8億1294万円	7億9341万円
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	51億565万円	51億487万円
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	2954万円	2187万円
	下 水 道 事 業	18億4992万円	18億4694万円
	農 業 集 落 排 水 事 業	3億9411万円	3億9349万円
	個 別 排 水 事 業	2億4534万円	2億4534万円
	工 業 用 地 造 成 事 業	36万円	36万円
	小 計	162億7735万円	169億1674万円
	合 計		457億4724万円

※万未満切り捨てのため、計が一致していません。

【平成25年度普通会計歳入歳出決算の主な財政指標】

経常収支比率	87.2	前年度	88.1
実質公債費比率	9.0	前年度	10.0
財政力指数	0.54	前年度	0.53
基金現在高	127億5558万円 (前年度比2億2666万円増)		
地方債現在高	265億4152万円 (前年度比9億5518万円増)		

「朝倉市地域公共交通総合連携計画」に基づき、コミュニティバスの本格運行と新規路線の実証実験を行いました。

「コミュニティバス運行委託」に
3550万円

安心・安全で快適な学校施設環境を整えるため、複数の小中学校で耐震補強工事や耐震診断などを行いました。

「小中学校耐震化事業」に
3億180万円



事業で導入した補強型パイプハウス

「活力ある高収益型園芸産地育成事業」に
(市の継ぎ足し補助含む)
1億900万円

「プレミアム付き地域振興券発行事業」に
1200万円

「小石原川ダム建設事業」に
6480万円

円ほど減って、2億1千万円ほどとなっていますが、利子が高い借入金について任意の繰り上げ償還を4億7千万円ほど行っています。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.2%で、昨年度より1%ほど良くなり、80%台が堅持されています。

特別会計は、普通会計に含まれる「住宅新築資金等貸付特別会計」と「農業集落排水事業特別会計の一部」を除いた歳入総額162億4475万円、歳出総額168億9027万円となっています。ここ数年の課題である国民健康保険特別会計で

小石原川ダム建設によって、林道を兼ねていた国道や市道が水没します。付替林道を整備するため用地取得などを行いました。

プレミアム商品券発行運営委員会に対し、商品券のプレミアム分について補助を行いました。発行部数2万冊が完了しました。

園芸農業の生産額の増大と持続的な発展や安心・安全の取り組み向上のため、施設や機械の整備を進め、収益が高く活力ある園芸産地を育成しました。

平成25年度一般会計歳入歳出決算の認定については、「決算審査特別委員会」を設置し、4日間の日程で審査を行いました。

審査の中で行われた質疑と答弁を、抜粋して紹介します。

Q 人口減少への対応は

A 人口減少に歯どめをかけることができる施策を展開したい

Q 個人住民税の伸び悩みについて、朝倉市が合併をして今日まで、生産年齢人口が約4千人強、減少している。

A 財政面においては、市税が運営の根幹で、人口減少には一生懸命対応していかねば非常に厳しくなる。今後、いろいろな対応策を考えないといけないと思うが。

A 人口の減少は納税者数の減少を意味し、地方税収に少なからず影響を与えると考えている。今後、税収の総額が減少することも十



Q 生活改善型納税相談の現状は

A ファイナンシャルプランナーの技術を吸収し、滞納の解消につながっている

Q 市税等の過年度繰越収納率が0.5%下がっている。

A 平成25年12月にファイナンシャルプランナーによる生活改善型納税相談を取り入れ、これから効果が出てくるかと思うが、現状はどのように取り組んでいるのか。

A ファイナンシャルプランナーは、滞納について全体的に相談に乗っており、法的な滞納整理を1つの大きな柱として捉え、ファイナンシャルプランナーによる納税相談についても同様に捉えている。

Q 保育所でも農業体験事業ができないか

A 所管する部署と話し合い考えていきたい

Q 農業体験では、立石小学校などでは米づくり、野菜づくりを行っている。

A さらに、農業体験をしながら、ほかの小学校との交流も深まっている。

A 土づくり、ものづくりによって、子供たちは大変良い経験をする。

Q 主要な施策の成果説明書で費用対効果が見えない

A 事業の進捗管理を行い改めるべきところは改善していく

Q 行政評価を織り込んだ「朝倉市決算に係る主要な施策の成果説明書」の目的は、行政評価しながら決算をし、それを次年度の予算にどのように連動していくかということである。

A 事業目的と成果、評価が各々書かれているが、評価基準の違いや、目的が明確になっていないため、費用対効果が見えないものがある。

今後、この主要な施策の成果説明書を活用していくことになると思うが、活用方法、指導方法などを運動しながら、どのように市民のニーズの多様化や、緊急性、重大性を賄っていくのか。

A 例えば全国平均、県平均との比較、あるいは市民アンケートで、どのような満足度が出ているかなどを



健康福祉館（卑弥呼ロマンの湯）の利用客の減少についての評価は

利用者数だけを見ればあまり好ましくない状況である

健康福祉館は、前年度と比較して1万2千人弱ほど利用者が減っている。健康福祉館の事業目的は、市民の健康の保持と市民相互の交流を深めるとのことであるが、市内の高齢者の利用が伸びているので良いとするのが、全体的に利用者が減っているので良くないと評価するのが。

健康福祉館の事業目的は、市民の健康の保持と市民相互の交流を深めるとのことであるが、市内の高齢者の利用が伸びているので良いとするのが、全体的に利用者数が減っているので良くないと評価するのが。

健康福祉館の事業目的は、市民の健康の保持と市民相互の交流を深めるとのことであるが、市内の高齢者の利用が伸びているので良いとするのが、全体的に利用者数が減っているので良くないと評価するのが。

健康福祉館の事業目的は、市民の健康の保持と市民相互の交流を深めるとのことであるが、市内の高齢者の利用が伸びているので良いとするのが、全体的に利用者数が減っているので良くないと評価するのが。

現在使用中の佐田川・小石原川旧井堰の撤去について

将来的には、つなぎ込み水路等で水をまかない、旧井堰を撤去していく

地域水ネットワーク再生事業（高筑地区）の佐田川・小石原川旧井堰撤去の調査分析について、現在も旧井堰はかなり使われているが、使用されている井堰を撤去

する調査なのか。将来的にはつなぎ込み水路等で水をまかない、その後、地元の了解がとれた時点で旧井堰を撤去していく。

将来的には、つなぎ込み水路等で水をまかない、その後、地元の了解がとれた時点で旧井堰を撤去していく。

インフルエンザ予防接種費用の負担軽減を本市は県内でも個人の費用負担は少ない

インフルエンザ予防接種種について、高齢者と中学生以下の予防接種率を比較すると中学生以下の接種率が非常に低いと思われる。予防接種費用が助成される時期を1ヶ月でも延長できないか。また、中学生以下は無料にできないのか。

中学生までの接種率に關しては、インフルエンザの流行などに影響されやすい。また、高齢者に関しては施設等で蔓延することから、施設入所者やショートステイ利用者には、施設が積極的に予防接種を勧めていることもあり、接種率に差が生じていると考えられる。

また、地域水ネットワーク関係の合口に關しては、つなぎ込み水路を整備し、2年間は水資源機構にて水の利用が適正かを確認する。田に水が行き渡らないなど、適正な状況でなければ、もう一度検証し、再度工事を行う形になる。



また、地域水ネットワーク関係の合口に關しては、つなぎ込み水路を整備し、2年間は水資源機構にて水の利用が適正かを確認する。田に水が行き渡らないなど、適正な状況でなければ、もう一度検証し、再度工事を行う形になる。

また、地域水ネットワーク関係の合口に關しては、つなぎ込み水路を整備し、2年間は水資源機構にて水の利用が適正かを確認する。田に水が行き渡らないなど、適正な状況でなければ、もう一度検証し、再度工事を行う形になる。

また、地域水ネットワーク関係の合口に關しては、つなぎ込み水路を整備し、2年間は水資源機構にて水の利用が適正かを確認する。田に水が行き渡らないなど、適正な状況でなければ、もう一度検証し、再度工事を行う形になる。

また、地域水ネットワーク関係の合口に關しては、つなぎ込み水路を整備し、2年間は水資源機構にて水の利用が適正かを確認する。田に水が行き渡らないなど、適正な状況でなければ、もう一度検証し、再度工事を行う形になる。

大型事業の集中により財政が厳しくなるのではないかと

歳入を増やす努力と人口減による影響に
対応した施策を適宜打っていく必要がある

今後の大きな事業を見ると、新秋月郷土館の建設、さらに朝倉農業高等学校跡地活用において、解体及び造成、総合的な体育施設の建設等が続き、多額の財源を要するであろう。さらに、杷木の小学校統廃合による校舎建設、市庁舎対応などの問題があり、それらの財源には、合併特例債、あるいは過疎対策債、国県補助金等が活用される

このように、これから合併特例債のある平成32年度までに、大型事業が集中していくと、財政が非常に厳しくなるのではないかと予想されるが、どのように考えているのか。

財政の運営は、歳入に合った歳出を行うのが基本である。

今、諸々の大型事業を行っている。これは、1つは合併特例債が使えるので、できていくことだが、これも平成32年まで、または上限が190億円であり、なくなった場合には、当然、有益な財源がなくなるので、それに見合った財政規模で運営していかなければならない。当然、投資的事業は縮小という形になる。

ただ、そのように悲観的なことばかりではいけないので、当然歳入を増やす努力を行い、人口減少に対応した施策を適宜打っていく必要がある。

このように、これから合併特例債のある平成32年度までに、大型事業が集中していくと、財政が非常に厳しくなるのではないかと予想されるが、どのように考えているのか。

このように、これから合併特例債のある平成32年度までに、大型事業が集中していくと、財政が非常に厳しくなるのではないかと予想されるが、どのように考えているのか。

